



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 美樹工業株式会社
 コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岡田 尚一郎
 (氏名) 魚澤 誠治
 TEL 079-281-5151
 配当支払開始予定日 平成29年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	31,436	3.0	2,033	1.5	2,038	1.5	1,273	18.5
27年12月期	30,531	0.8	2,003	49.5	2,008	55.1	1,074	102.0

(注) 包括利益 28年12月期 1,430百万円 (17.4%) 27年12月期 1,218百万円 (102.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	116.44	—	13.5	7.3	6.5
27年12月期	98.27	—	12.8	7.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 7百万円 27年12月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	27,378	11,638	36.7	918.92
27年12月期	28,116	10,315	31.5	810.79

(参考) 自己資本 28年12月期 10,046百万円 27年12月期 8,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,865	△120	△1,912	2,520
27年12月期	2,438	△1,194	△793	1,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	87	8.1	1.0
28年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00	142	11.2	1.5
29年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		11.5	

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△7.3	950	△20.1	950	△19.1	550	△31.4	50.30
通期	31,000	△1.4	1,650	△18.9	1,650	△19.1	950	△25.4	86.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	11,532,630 株	27年12月期	11,532,630 株
② 期末自己株式数	28年12月期	599,125 株	27年12月期	596,634 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	10,935,022 株	27年12月期	10,936,775 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	16,194	14.0	1,578	17.1	1,571	17.3	1,023	19.9
27年12月期	14,203	△2.4	1,347	36.5	1,339	38.1	853	99.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	93.55	—
27年12月期	78.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年12月期	16,003		7,737		48.3	707.72		
27年12月期	16,689		6,811		40.8	622.88		

(参考) 自己資本 28年12月期 7,737百万円 27年12月期 6,811百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△12.1	650	△35.3	400	△39.4	36.58
通期	15,500	△4.3	1,200	△23.6	750	△26.7	68.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料入手方法)

決算補足説明資料は平成29年2月20日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	43
(企業結合等関係)	43
(重要な後発事象)	43
7. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、力強さは欠くものの、個人消費などにおける持ち直しの動きがみられたことや、企業の景況感における改善傾向や経済対策などによる雇用・所得環境の改善継続を背景に、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国やその他新興国の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴い、景気の先行きは非常に不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、震災復興関連事業等により堅調に推移するとともに、民間設備投資は、相続税が増税された以降も節税対策による貸家の着工増が続きました。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、期首に大阪府下に拠点をもつ建設会社から建設事業の譲受けを行い、商圏の拡大と事業競争力の強化を図りました。

当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して戸建住宅の引渡棟数が減少した影響から住宅事業セグメントの売上高が減少しましたが、当社の建設事業セグメントにおいて事業譲受を行ったことにより受注が堅調に推移したことや、当社の設備事業セグメントにおいて産業用太陽光設置工事等の複数の大型工事が完成した影響等から、連結売上高は前年同期比3.0%増の31,436百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に伴う影響から、連結営業利益は前年同期比1.5%増の2,033百万円、連結経常利益は前年同期比1.5%増の2,038百万円となりました。また、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、役員退職慰労引当金戻入額194百万円を特別利益として計上し、法人税等合計786百万円、非支配株主に帰属する当期純利益151百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比18.5%増の1,273百万円、その他包括利益を加味した結果、連結包括利益は前年同期比17.4%増の1,430百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、ガス導管敷設工事は前年と比較してほぼ横這いで推移しましたが、建築工事において事業譲受による企業結合を行った影響等から、売上高は前年同期と比較して12.1%増の9,289百万円となりました。

営業利益につきましては、当社において前年同期に収益性の高い大型工事の完成があった影響から、前年同期比4.8%増の796百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において産業用太陽光設置工事等の複数の大型工事の完成が多かったことや、官公庁の大型設備工事が完成したこと等から、売上高は前年同期比26.9%増の6,141百万円、営業利益は前年同期比76.3%増の488百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において引渡棟数が減少した影響等から売上高は前年同期比8.9%減の13,663百万円となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少が影響し前年同期比73.5%減の121百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて不動産の売却収入が減少した影響等から、売上高は前年同期比3.7%減の1,637百万円となりました。

営業利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において前年同期に販売費及び一般管理費の一時的な増加があった影響等から、前年同期比27.8%増の428百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、飲食事業において売上高が減少した影響等から、売上高は前年同期比1.2%減の704百万円となりました。

しかしながら、営業利益につきましては、当社の太陽光発電事業における減価償却費の減少に伴い、前年同期比11.7%増の183百万円となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済につきましては、経済対策の着実な実施により、さらに需要喚起が進むことで、経済の好循環が進展し、引き続き穏やかな回復が続く見通しです。一方、アメリカの政策動向による景気減速には懸念が残ること等から、先行きは不透明感があります。

建設業界におきましては、政府公共事業の建設投資は底堅く推移することが見込まれますが、建設コスト上昇の問題は依然として改善が見られないことから、経営環境には不透明感が残ります。

このような経営環境の中、当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、設備事業セグメントにおける産業用太陽光設置工事が大幅に減少する見通しであることから、売上高は減少する見通しであります。

利益につきましては、当連結会計年度において収益性の高い大型工事の完成があった影響にくわえ、労働者不足に伴う建設コストの再上昇も見込まれるため、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減少する見通しであります。

なお、当社グループの業績予想数値につきましては、以下のとおりです。

第2四半期における連結売上高は当期比7.3%減の14,500百万円、連結営業利益は当期比20.1%減の950百万円、連結経常利益は当期比19.1%減の950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比31.4%減の550百万円となる見通しであります。

通期においては、連結売上高は当期比1.4%減の31,000百万円、連結営業利益は当期比18.9%減の1,650百万円、連結経常利益は当期比19.1%減の1,650百万円となる見通しであり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、役員退職慰労引当金戻入額194百万円を特別利益として計上した影響から当期比25.4%減の950百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において販売用不動産が減少したこと等により、27,378百万円（前連結会計年度末は28,116百万円）となりました。

負債につきましては、工事代金の回収に伴う短期借入金の減少や約定返済による長期借入金の減少等により、15,740百万円（前連結会計年度末は17,801百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、11,638百万円（前連結会計年度末は10,315百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ営業活動により2,865百万円増加しましたが、投資活動により120百万円、財務活動により1,912百万円減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、831百万円増加し、2,520百万円となりました。

主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少△293百万円等の減少要因がありますが、税金等調整前当期純利益2,211百万円、減価償却費731百万円及び売上債権の減少684百万円等の増加要因により、資金は2,865百万円の増加（前連結会計年度は2,438百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入90百万円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出△206百万円等の減少要因により、資金は120百万円の減少（前連結会計年度は1,194百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入600百万円の増加要因がありますが、長期借入金の返済による支出1,916百万円、短期借入金の減少325百万円及びリース債務の返済による支出162百万円等の減少要因により、資金は1,912百万円の減少（前連結会計年度は793百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	26.8	29.4	31.5	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8	13.6	16.2	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	18.4	4.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.0	8.0	38.6	55.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的かつ継続的な配当と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、個別業績において当期純利益が創業来最高益となりましたので、株主の皆様への利益還元として、特別配当3円を増配し、普通配当と合わせて1株当たり8円を予定しております。この結果、年間配当金は既にお支払した中間配当金1株当たり5円と合わせて1株につき13円となります。

次期の年間配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社 (注) 2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注) 2, 3, 5	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請負 っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	29.6	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,711,528千円
	(2) 経常利益	233,624千円
	(3) 当期純利益	259,058千円
	(4) 純資産額	3,329,828千円
	(5) 総資産額	8,023,941千円

5. 株式会社リブライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,034,874千円
	(2) 経常利益	205,271千円
	(3) 当期純利益	126,480千円
	(4) 純資産額	660,263千円
	(5) 総資産額	3,362,191千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「信用第一」であります。

お客様が期待される品質・納期にお応えするとともに、施工後の顧客満足度を図るべく「CSアンケート」を継続的に実施し、細やかな対応を行うことによる「顧客からの信用」、施工に際して周辺地域・住民の皆様からも支持を得られる施工管理や地域に根ざした奉仕活動の継続による「地域からの信用」、法令遵守のみならず安全面・環境面・情報開示を通じた「社会からの信用」、そして社員全員が当事者意識をもって目標達成することによる「社内の信用」、これらの信用の高揚を経営の基本としております。また、原価率の低減及び経営基盤の拡充に努め、企業として安定した収益の成長を続けることにより、株主の皆様への期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を目指すため、一層の経営体質強化に向けた利益重視の観点から売上高経常利益率を重要な経営指標といたしております。グループ全体の売上高経常利益率5.0%以上、当社個別での売上高経常利益率6.0%以上を目標値としてその達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの成長戦略の基本目標として、収益力及び資金効率の向上を図り企業価値を高める経営に取り組んでおります。

その基本的な施策は以下のとおりであります。

① 収益性の向上

・原価率の低減

公共工事の削減等により激化する受注競争において、原価率の低減は当社にとっての重要課題であるものと認識し、各事業毎に原価率の目標を設定し、毎月の経営会議において分析を行っております。

・経営の合理化

事業統合や支店統合による徹底した合理化・経費削減に取り組み、経営効率化を推進することにより、収益性・効率性が高い事業基盤を構築してまいります。

② 顧客満足度の向上

個々の技術力向上などにより工事品質を更に高め、顧客のニーズに応えることにより、顧客満足度の向上を図ります。

③ 環境保護

環境保護に関しましては、さまざまな事業分野や日常業務において環境保護のための業務の遂行に、更に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営戦略上の対処すべき課題としましては、営業展開の強化を計画していることから、人材及び施工能力の確保が重要課題であるものと認識しております。

また、収益率向上のためには、各事業における業務の更なる効率化が課題であり、内部管理体制の強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,505,775	2,134,655
受取手形・完成工事未収入金等	3,151,884	※6 2,467,231
たな卸資産	※2, ※5 3,565,459	※2, ※5 3,350,741
預け金	207,363	410,375
繰延税金資産	117,855	133,283
その他	212,988	219,463
貸倒引当金	△2,262	△1,685
流動資産合計	8,759,063	8,714,065
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※3 5,756,110	※3 5,419,016
機械・運搬具(純額)	※3 1,326,931	※3 1,156,811
工具器具・備品(純額)	741,675	730,773
土地	※3 9,402,521	※3 9,433,597
リース資産(純額)	328,568	250,415
建設仮勘定	60,907	82,909
有形固定資産合計	※7 17,616,715	※7 17,073,525
無形固定資産		
リース資産	81,933	65,137
のれん	—	160,000
その他	214,702	15,443
無形固定資産合計	296,635	240,580
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 540,921	※1 550,587
破産更生債権等	31,282	31,282
繰延税金資産	390,202	303,615
その他	578,445	560,647
貸倒引当金	△96,586	△95,537
投資その他の資産合計	1,444,265	1,350,595
固定資産合計	19,357,617	18,664,701
資産合計	28,116,681	27,378,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,179,106	1,885,147
短期借入金	※3 2,950,000	※3 2,625,000
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※3,※9 1,826,732	※3,※9 1,294,270
リース債務	148,362	134,971
未払法人税等	445,978	352,104
未成工事受入金	1,504,773	1,614,974
賞与引当金	108,378	140,749
役員賞与引当金	25,200	21,000
完成工事補償引当金	143,180	136,905
工事損失引当金	※5 65,695	※5 61,239
預り金	257,246	325,462
資産除去債務	27,492	27,497
その他	532,389	556,535
流動負債合計	10,214,534	9,375,857
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	※3,※9 5,770,894	※3,※9 4,986,624
リース債務	264,059	182,825
退職給付に係る負債	400,995	430,476
役員退職慰労引当金	293,189	93,741
資産除去債務	225,335	237,269
繰延税金負債	30,673	30,166
その他	401,380	403,419
固定負債合計	7,586,528	6,364,522
負債合計	17,801,063	15,740,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	7,439,729	8,614,575
自己株式	△108,638	△109,594
株主資本合計	8,801,731	9,975,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,405	72,054
退職給付に係る調整累計額	△4,290	△691
その他の包括利益累計額合計	65,114	71,363
非支配株主持分	1,448,771	1,591,402
純資産合計	10,315,617	11,638,386
負債純資産合計	28,116,681	27,378,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	30,531,185	31,436,383
売上原価	※1,※2 23,378,517	※1,※2 24,025,860
売上総利益	7,152,668	7,410,522
販売費及び一般管理費	※3 5,149,123	※3 5,376,783
営業利益	2,003,544	2,033,739
営業外収益		
受取利息	10,679	9,726
受取配当金	7,924	7,429
受取保険金	2,059	2,126
受取補償金	—	19,784
持分法による投資利益	26,119	7,771
貸倒引当金戻入額	1,659	1,625
その他	23,694	13,877
営業外収益合計	72,138	62,341
営業外費用		
支払利息	61,366	52,012
社債利息	518	601
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	2,418	1,793
営業外費用合計	67,303	57,408
経常利益	2,008,379	2,038,672
特別利益		
固定資産売却益	※4 462	※4 1,702
固定資産受贈益	—	10,102
役員退職慰労引当金戻入額	—	194,877
特別利益合計	462	206,682
特別損失		
減損損失	※7 14,858	—
固定資産売却損	※5 9,182	※5 438
固定資産除却損	※6 5,471	※6 33,834
特別損失合計	29,512	34,273
税金等調整前当期純利益	1,979,329	2,211,081
法人税、住民税及び事業税	710,319	716,421
法人税等調整額	47,109	70,097
法人税等合計	757,429	786,519
当期純利益	1,221,900	1,424,562
非支配株主に帰属する当期純利益	147,162	151,297
親会社株主に帰属する当期純利益	1,074,738	1,273,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,221,900	1,424,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,215	2,649
退職給付に係る調整額	△7,733	3,598
その他の包括利益合計	※ △3,518	※ 6,248
包括利益	1,218,382	1,430,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,071,220	1,279,513
非支配株主に係る包括利益	147,162	151,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	6,452,487	△108,144	7,814,983
当期変動額					
剰余金の配当			△87,496		△87,496
親会社株主に帰属する当期純利益			1,074,738		1,074,738
自己株式の取得				△494	△494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	987,242	△494	986,747
当期末残高	764,815	705,825	7,439,729	△108,638	8,801,731

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,190	3,443	68,633	1,310,275	9,193,892
当期変動額					
剰余金の配当					△87,496
親会社株主に帰属する当期純利益					1,074,738
自己株式の取得					△494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,215	△7,733	△3,518	138,496	134,977
当期変動額合計	4,215	△7,733	△3,518	138,496	1,121,725
当期末残高	69,405	△4,290	65,114	1,448,771	10,315,617

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	7,439,729	△108,638	8,801,731
当期変動額					
剰余金の配当			△98,419		△98,419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,264		1,273,264
自己株式の取得				△956	△956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,174,845	△956	1,173,889
当期末残高	764,815	705,825	8,614,575	△109,594	9,975,621

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,405	△4,290	65,114	1,448,771	10,315,617
当期変動額					
剰余金の配当					△98,419
親会社株主に帰属する当期純利益					1,273,264
自己株式の取得					△956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,649	3,598	6,248	142,631	148,879
当期変動額合計	2,649	3,598	6,248	142,631	1,322,768
当期末残高	72,054	△691	71,363	1,591,402	11,638,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,979,329	2,211,081
減価償却費	777,767	731,724
減損損失	14,858	—
のれん償却額	—	40,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,258	△1,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,592	32,370
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,700	△4,200
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△31,546	△6,275
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,239	△4,455
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,845	40,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,359	△199,448
受取利息及び受取配当金	△18,604	△17,155
支払利息及び社債利息	61,884	52,614
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損益 (△は益)	△26,119	△7,771
固定資産売却損益 (△は益)	8,719	△1,264
固定資産受贈益	—	△10,102
固定資産除却損	5,471	33,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△721,711	684,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	429,477	214,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	552,847	△293,958
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△424,344	110,200
その他	97,387	97,555
小計	2,751,416	3,705,646
利息及び配当金の受取額	19,511	18,062
利息の支払額	△63,208	△51,507
シンジケートローン手数料の支払額	△3,000	△3,000
法人税等の支払額	△265,746	△819,921
法人税等の還付額	—	16,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438,973	2,865,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,166,881	△206,989
有形固定資産の売却による収入	173,620	90,278
無形固定資産の取得による支出	—	△3,274
投資有価証券の取得による支出	△7,714	△1,305
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,000	—
事業譲受による支出	※2 △200,780	—
資産除去債務の履行による支出	△10,000	△1,850
その他	2,733	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,022	△120,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△325,000
長期借入れによる収入	1,400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,497,810	△1,916,732
リース債務の返済による支出	△199,009	△162,750
配当金の支払額	△87,189	△98,892
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△494	△956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793,169	△1,912,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,780	831,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,358	1,688,139
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,688,139	※1 2,520,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めております。

当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

① 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

④ 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	5～65年
機械・運搬具	5～17年
工具器具・備品	3～20年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ. 完成工事補償引当金
完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。
 - ホ. 工事損失引当金
当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
 - ヘ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
 - ロ. その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	190,399千円	197,293千円

※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
販売用不動産	1,699,456千円	1,368,183千円
商品	13,121	16,939
未成工事支出金	1,736,377	1,841,814
材料貯蔵品	116,503	123,803
計	3,565,459	3,350,741

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物・構築物	2,748,116千円	2,608,473千円
機械・運搬具	1,954	1,628
土地	3,685,519	3,685,519
計	6,435,590	6,295,621

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	300,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	916,540	794,078
長期借入金	4,385,108	3,591,030
計	5,601,648	4,885,108

4. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	756,240千円	1,205,330千円

※5. 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
たな卸資産(未成工事支出金)	78,081千円	19,741千円

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	2,580千円

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	4,521,572千円	4,849,446千円

8. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越契約極度額	8,550,000千円	8,850,000千円
借入実行残高	2,950,000	2,600,000
差引額	5,600,000	6,250,000

※9. 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年12月31日）

(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高247,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
- ② 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
- ③ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高415,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高415,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高137,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
 - ② 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
 - ③ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
 - ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
45,695千円	51,239千円

※2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
△30,003千円	47,318千円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当及び賞与	2,031,397千円	2,096,561千円
役員退職慰労引当金繰入額	37,830	23,333
役員賞与引当金繰入額	25,200	21,000
賞与引当金繰入額	96,519	95,859
退職給付費用	101,679	91,794
貸倒引当金繰入額	1,563	—

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械・運搬具	462千円	—千円
土地	—	1,702
計	462	1,702

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物・構築物	7,973千円	235千円
機械・運搬具	—	202
工具器具・備品	1,208	—
計	9,182	438

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物・構築物	3,465千円	17,276千円
工具器具・備品	2,006	1,752
建設仮勘定	—	14,805
計	5,471	33,834

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類
兵庫県加古川市	事業用資産	土地

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している土地について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,858千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,274千円	1,467千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,274	1,467
税効果額	2,940	1,181
その他有価証券評価差額金	4,215	2,649
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△11,675	62
組替調整額	—	5,271
税効果調整前	△11,675	5,333
税効果額	3,941	△1,734
退職給付に係る調整額	△7,733	3,598
その他の包括利益合計	△3,518	6,248

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	—	—	11,532,630
合計	11,532,630	—	—	11,532,630
自己株式				
普通株式 (注)	595,302	1,332	—	596,634
合計	595,302	1,332	—	596,634

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,332株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,749	4.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	43,746	4.0	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,743	利益剰余金	4.0	平成27年12月31日	平成28年3月25日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	—	—	11,532,630
合計	11,532,630	—	—	11,532,630
自己株式				
普通株式 (注)	596,634	2,491	—	599,125
合計	596,634	2,491	—	599,125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,491株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,743	4.0	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	54,675	5.0	平成28年6月30日	平成28年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,468	利益剰余金	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
現金預金	1,505,775千円	2,134,655千円
預け金	207,363	410,375
預入期間が3カ月を超える定期預金	△25,000	△25,000
現金及び現金同等物	1,688,139	2,520,031

※2. 前連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。

固定資産	200,780千円
------	-----------

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 下村建設株式会社

取得した事業の内容 建設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、これまで兵庫県内を中心として建設工事・土木工事・設備工事等の施工を行ってまいりましたが、商圏の拡大と事業競争力の強化を図ることを目的に、大阪府下を中心として不動産賃貸事業及び建設事業を展開してきた下村建設株式会社の建設事業を譲受けることとなりました。

(3) 企業結合日

平成28年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として下村建設株式会社の建設事業を譲受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成28年1月1日から平成28年12月31日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,780千円
取得原価		200,780千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

200,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

固定資産 200,780千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	8,284,162	4,839,682	14,993,947	1,699,562	29,817,354	713,830	30,531,185	—	30,531,185
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,197	350,382	32,564	7,096	393,240	—	393,240	△393,240	—
計	8,287,359	5,190,064	15,026,511	1,706,658	30,210,594	713,830	30,924,425	△393,240	30,531,185
セグメント利益	760,439	276,857	459,726	335,059	1,832,082	164,221	1,996,304	7,240	2,003,544
セグメント資産	4,379,744	2,672,935	5,999,455	9,372,811	22,424,947	3,180,827	25,605,775	2,510,905	28,116,681
その他の項目									
減価償却費	50,730	34,522	312,459	150,915	548,627	217,772	766,400	△5,482	760,917
減損損失	—	—	—	14,858	14,858	—	14,858	—	14,858
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	250,854	39,857	545,790	725,021	1,561,524	31,041	1,592,566	△10,512	1,582,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,510,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,687,386千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの77千円及び固定資産に係る未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,289,274	6,141,411	13,663,402	1,637,371	30,731,459	704,924	31,436,383	-	31,436,383
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	745	324,897	8,137	7,301	341,081	-	341,081	△341,081	-
計	9,290,019	6,466,308	13,671,540	1,644,672	31,072,540	704,924	31,777,465	△341,081	31,436,383
セグメント利益	796,853	488,155	121,751	428,153	1,834,913	183,452	2,018,365	15,373	2,033,739
セグメント資産	3,911,868	2,549,924	5,671,221	9,216,564	21,349,579	3,005,861	24,355,440	3,023,325	27,378,766
その他の項目									
減価償却費	98,925	32,605	268,430	168,847	568,808	190,860	759,669	5,183	764,852
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,249	17,728	154,390	51,848	266,217	3,315	269,532	-	269,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,023,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,171,464千円及びセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,321,871	建設事業、設備事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,330,254	建設事業、設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：千円)

	建設	設備	住宅	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40,000	—	—	—	—	—	40,000
当期末残高	160,000	—	—	—	—	—	160,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	810円79銭	918円92銭
1株当たり当期純利益金額	98円27銭	116円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,074,738	1,273,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (千円)	1,074,738	1,273,264
期中平均株式数 (株)	10,936,775	10,935,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	859,952	1,121,188
受取手形	48,103	※ ₂ 222,130
完成工事未収入金	2,938,782	2,045,290
販売用不動産	287,469	262,799
商品	2,532	2,513
未成工事支出金	920,666	1,059,921
材料貯蔵品	102,726	93,715
前払費用	13,322	17,600
繰延税金資産	55,464	56,975
未収入金	12,528	14,253
その他	32,312	20,137
貸倒引当金	△2,000	△1,500
流動資産合計	5,271,860	4,915,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₁ 2,988,168	※ ₁ 2,846,255
構築物	※ ₁ 327,069	※ ₁ 298,337
機械及び装置	※ ₁ 1,322,728	※ ₁ 1,156,280
車両運搬具	0	222
工具、器具及び備品	659,800	653,775
土地	※ ₁ 4,907,495	※ ₁ 4,949,837
リース資産	16,490	14,930
建設仮勘定	—	23,368
有形固定資産合計	10,221,751	9,943,008
無形固定資産		
ソフトウェア	2,872	4,113
リース資産	79,777	64,787
のれん	—	160,000
その他	206,364	5,584
無形固定資産合計	289,014	234,485
投資その他の資産		
投資有価証券	334,387	336,788
関係会社株式	358,617	358,617
出資金	14,241	14,241
破産更生債権等	29,686	29,686
会員権	18,797	18,797
差入保証金	53,545	55,194
長期前払費用	966	894
繰延税金資産	125,717	131,352
その他	37,400	31,700
貸倒引当金	△66,309	△65,861
投資その他の資産合計	907,049	911,411
固定資産合計	11,417,815	11,088,905
資産合計	16,689,676	16,003,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,452,749	1,222,899
短期借入金	1,850,000	1,125,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 1,281,088	※1,※4 911,088
リース債務	26,490	26,525
未払金	112,221	129,342
未払費用	29,141	39,457
未払法人税等	419,085	328,226
未払消費税等	92,993	95,377
未成工事受入金	390,916	484,711
預り金	98,147	144,501
賞与引当金	19,033	53,118
役員賞与引当金	25,000	20,500
完成工事補償引当金	16,243	9,868
その他	36,942	37,235
流動負債合計	5,850,053	4,627,852
固定負債		
長期借入金	※1,※4 3,329,717	※1,※4 2,928,629
リース債務	77,932	60,509
退職給付引当金	171,813	186,243
役員退職慰労引当金	14,202	23,319
資産除去債務	199,321	206,837
その他	234,775	232,660
固定負債合計	4,027,762	3,638,199
負債合計	9,877,815	8,266,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	4,000,000
繰越利益剰余金	1,615,878	2,290,480
利益剰余金合計	5,383,247	6,307,849
自己株式	△108,638	△109,594
株主資本合計	6,745,249	7,668,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,611	68,984
評価・換算差額等合計	66,611	68,984
純資産合計	6,811,860	7,737,879
負債純資産合計	16,689,676	16,003,931

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	13,168,795	15,325,089
不動産事業等売上高	1,034,939	869,630
売上高合計	14,203,734	16,194,720
売上原価		
完成工事原価	10,983,066	12,584,987
不動産事業等売上原価	634,557	528,953
売上原価合計	11,617,623	13,113,940
売上総利益		
完成工事総利益	2,185,728	2,740,102
不動産事業等総利益	400,382	340,677
売上総利益合計	2,586,110	3,080,780
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,720	99,270
給料手当及び賞与	482,043	577,952
賞与引当金繰入額	8,254	9,203
退職給付費用	25,148	29,942
役員賞与引当金繰入額	25,000	20,500
役員退職慰労引当金繰入額	8,162	11,017
法定福利費	89,451	109,975
福利厚生費	17,308	22,886
減価償却費	92,314	137,759
消耗品費	3,441	6,143
水道光熱費	19,382	17,665
修繕費	27,090	34,728
広告宣伝費	11,837	24,504
会議費	2,740	3,528
事務用品費	23,408	20,324
交際費	27,040	36,453
通信費	17,693	21,088
旅費及び交通費	77,298	85,734
諸会費	8,631	8,384
研修費	4,742	6,000
車両費	9,007	6,750
租税公課	44,976	56,467
貸倒引当金繰入額	474	—
地代家賃	18,443	37,135
保険料	5,171	5,271
支払手数料	47,165	56,971
リース料	16,022	21,840
補修費	5,971	6,351
寄付金	3,645	3,675
雑費	44,962	47,806
戻入諸収入	△24,149	△23,275
販売費及び一般管理費合計	1,238,397	1,502,058
営業利益	1,347,712	1,578,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	418	240
受取配当金	※1 21,573	※1 21,208
受取保険金	1,171	1,630
貸倒引当金戻入額	1,009	948
その他	9,403	4,580
営業外収益合計	33,577	28,607
営業外費用		
支払利息	38,780	32,444
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	303	645
営業外費用合計	42,083	36,089
経常利益	1,339,206	1,571,239
特別利益		
固定資産売却益	※2 419	※2 99
固定資産受贈益	—	10,102
特別利益合計	419	10,202
特別損失		
固定資産除却損	※3 807	—
特別損失合計	807	—
税引前当期純利益	1,338,818	1,581,442
法人税、住民税及び事業税	502,123	564,289
法人税等調整額	△16,553	△5,869
法人税等合計	485,569	558,420
当期純利益	853,248	1,023,021

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,592,085	23.6	2,904,047	23.1
II 労務費		634,730	5.8	787,104	6.2
III 外注費		7,209,707	65.6	7,993,443	63.5
IV 経費		546,542	5.0	900,391	7.2
(うち人件費)		(327,012)	(3.0)	(423,280)	(3.4)
計		10,983,066	100.0	12,584,987	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
消耗品費 (千円)	99,594	214,014
車両費 (千円)	20,272	16,255
減価償却費 (千円)	2,777	1,857

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		160,060	25.2	88,841	16.8
II 労務費		—	—	—	—
III 経費		474,497	74.8	440,112	83.2
計		634,557	100.0	528,953	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費 (千円)	325,917	289,932
地代家賃 (千円)	69,440	69,440

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	純資産								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金					繰越利益剰余金				
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	850,125	4,617,494	△108,144	5,979,990
当期変動額									
剰余金の配当						△87,496	△87,496		△87,496
当期純利益						853,248	853,248		853,248
自己株式の取得								△494	△494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	765,752	765,752	△494	765,258
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	1,615,878	5,383,247	△108,638	6,745,249

	純資産		
	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,185	62,185	6,042,176
当期変動額			
剰余金の配当			△87,496
当期純利益			853,248
自己株式の取得			△494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,426	4,426	4,426
当期変動額合計	4,426	4,426	769,684
当期末残高	66,611	66,611	6,811,860

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	純資産								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	1,615,878	5,383,247	△108,638	6,745,249
当期変動額									
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—		—
剰余金の配当						△98,419	△98,419		△98,419
当期純利益						1,023,021	1,023,021		1,023,021
自己株式の取得								△956	△956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	250,000	674,602	924,602	△956	923,646
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	2,290,480	6,307,849	△109,594	7,668,895

	純資産		
	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,611	66,611	6,811,860
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△98,419
当期純利益			1,023,021
自己株式の取得			△956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,372	2,372	2,372
当期変動額合計	2,372	2,372	926,019
当期末残高	68,984	68,984	7,737,879

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～65年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	1,417,778千円	1,343,300千円
構築物	192,336	178,287
機械及び装置	1,954	1,628
土地	1,974,423	1,974,423
計	3,586,493	3,497,639

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	496,588千円	496,588千円
長期借入金	2,336,842	1,840,254
計	2,833,430	2,336,842

※2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	2,580千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越契約極度額	5,700,000千円	5,800,000千円
借入実行残高	1,850,000	1,100,000
差引額	3,850,000	4,700,000

※ 4. 財務制限条項

前事業年度（平成27年12月31日）

(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高247,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
- ② 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
- ③ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高415,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高415,700千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

当事業年度（平成28年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高137,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
 - ② 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
 - ③ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
 - ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
 - ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
 - ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
 - ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
関係会社からの受取配当金	14,097千円	14,214千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	419千円	一千円
土地	—	99
計	419	99

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	807千円	一千円

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小川 洋市 (現 執行役員 設備事業本部長)

取締役 (社外) 山井 正雄 (現 監査役)

・退任予定取締役

取締役 大谷 恵一 (現 取締役)

・新任監査役候補

監査役 (常勤) 三木 立子 (現 取締役 内部監査室長)

・昇任予定取締役候補

常務取締役 福本 猛虎 (現 取締役 導管事業本部長)

③ 就任及び退任予定日

平成29年3月28日

(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高

① 受注工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前期比 (%)
建設	建築	5,203,757	10,751,926	206.6
	土木	1,055,041	966,153	91.6
	ガス導管敷設	2,062,801	2,120,523	102.8
	小計	8,321,599	13,838,603	166.3
設備	ガス設備	1,523,278	1,455,344	95.5
	給排水衛生空調設備	4,369,011	2,424,514	55.5
	小計	5,892,289	3,879,859	65.8
住宅	リフォーム住宅	617,930	511,277	82.7
	小計	617,930	511,277	82.7
合計		14,831,819	18,229,740	122.9

② 完成工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前期比 (%)
建設	建築	5,268,274	5,996,259	113.8
	土木	776,473	1,106,511	142.5
	ガス導管敷設	2,117,750	2,138,734	101.0
	小計	8,162,498	9,241,504	113.2
設備	ガス設備	1,403,614	1,531,127	109.1
	給排水衛生空調設備	2,884,139	3,959,816	137.3
	小計	4,287,754	5,490,943	128.1
住宅	リフォーム住宅	718,542	592,641	82.5
	小計	718,542	592,641	82.5
合計		13,168,795	15,325,089	116.4

③ 繰越工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前期比 (%)
建設	建築	3,885,276	8,640,943	222.4
	土木	682,100	541,742	79.4
	ガス導管敷設	498,934	480,724	96.4
	小計	5,066,311	9,663,410	190.7
設備	ガス設備	543,971	468,188	86.1
	給排水衛生空調設備	2,737,130	1,201,829	43.9
	小計	3,281,101	1,670,017	50.9
住宅	リフォーム住宅	234,536	153,172	65.3
	小計	234,536	153,172	65.3
合計		8,581,950	11,486,600	133.9